

經濟論叢

第162卷 第3号

-
- アジアの成長目的と為替金融安定化政策(2)……砂 村 賢 1
- 日本アパレル上位企業の分析……………康 賢 淑 25
- 環境規制と産業の生産性……………浜 本 光 紹 51
- 自己現象からみた組織帰属意識の
認知メカニズム……………太 源 有 63
- 日韓海峡経済圏(1)……………鄭 應 周 85

学 会 記 事

平成10年9月

京 都 大 学 經 濟 学 會

【学会記事】

カムチャイ・ライスミット助教授特別講演会

1998年7月3日午後、タイ国チュラロンコン大学経済学部助教授カムチャイ・ライスミット氏が「タイ経済とその通貨危機：ポストケインジアンは語る」の演題で講演した。氏は1997年来の東アジア通貨危機の発端となったタイの通貨危機の背景を詳述し、以下の構成及び内容で論じられた。

1. 通貨危機の原因として、民間の短期対外債務の急増、輸出・株価・不動産の低迷による不信感の高まりと対パーツ攻撃（パーツの売り圧力）の加速、タイ中央銀行の誤算と政策的失敗、モラルハザードと制度的問題を挙げられた。外貨導入政策としての BIBF 創設による短期資金の流入、インフレ圧力、円安に由来するパーツの割高、輸出競争力の低下、経常収支の悪化、バブルの崩壊、短期資金の流出等が重なってパーツ売り圧力が増大したことが述べられた。
2. 通貨危機の波及としては、資本の海外流出とパーツの急落、不良債権の処理と国内金利の高騰、有効需要不足による成長率の低下、国内産業の破綻と失業の不安等が述べられた。
3. 通貨危機が経済危機を招いているという指摘をする通貨危機から経済危機へのところでは、IMF コンディショナリティー、黒字財政が経済危機を救えるか、為替相場 vs 国内金利、景気の底入れはまだか、の順で述べられた。ここでは IMF のタイへの融資が韓国やインドネシアに比べて少ないことを指摘した上で、財政赤字が今回の危機の原因ではないこと、パーツの高位安定の為の高金利政策が国内実物経済、特に輸出産業、失業等に有害であることが述べられた。
4. 通貨危機に対する日本の役割としては、東アジア国際分業体制の構築、バブル崩壊後の日本経済の低迷、円安体制と雁行形態の神話、日本は東アジア経済の雁行形態のリーダーになれるのか、との構成で述べられた。日本には東アジアの雁行形態のリーダーとしての期待が述べられた。円高であれば、小規模企業も輸出が可能となるが、円安政策のもとではそれも適わないとの指摘があった。

マネタリストは対外均衡を重視した高金利政策を主張し、一方ポストケインジアンは国内均衡重視の内需主導型景気回復を主張する。今回の講演でライスミット氏の主張はこの内後者の主張に近い。尚、フローアからバブルが崩壊した後もパーツが買われた(短期資金が流入した)原因に対して質問がでたが、これはタイパーツが米ドルと固定レートでリンクしていた為で、パーツ切り下げを予想しなかった外国短期資金が割安感の出た株価・土地価を求めて流入したものである。タイ通貨危機の一原因としてドルとの固定為替相場制度の採用の弊害を挙げた文献としては河合正弘の雑誌『世界』のものがある。一方、円安放任政策には批判がフローアからも述べられたことは特筆したい。

今回のセミナーの肝要な点は、(1)タイは対外均衡重視の高金利政策ではなく国内実物経済を重視すべきである点、(2)為替レートの米ドルとの固定リンク制度の弊害、(この点では東、東南アジアが円を外貨準備として保有することも一案として提案された)、(3)日本は東、東南アジアを視野にいれた経済政策をとり、当該地域のリーダーとしての役割を担う期待がされている、という三点であろうか。

ライスミット氏は日本語ならびに英語に堪能でタイの経済原論、タイ経済論の将来を期待されている研究者である。またチュラロンコン大学経済学部の英文紀要“Chulalongkorn Journal of Economics”の編集委員長でもある。今回の講演では国内均衡、実物経済を重視したポストケインジアンの主張を述べられた。今回の来日でも、大阪大学等でも講演し、日本と幅広い交流のネットワークを持っておられる。氏の今後の一層の活躍を祈りたい。

(中島章子)